

令和 7 年（ネ）第 4 6 4 3 号 損害賠償  
請求控訴事件

控訴人 災害時の人権を考える会

被控訴人 株式会社 ゆうちよ銀行

## 控訴人準備書面（ 1 ）

2 0 2 6 年 1 月 2 1 日

東京高等裁判所第 1 0 民事部ロニ 3 係  
御中

控訴人代表者 代表  
柳 原 敏 夫

### 目 次

1 、はじめに――要件事実（判断枠組み）の重要性と本件訴訟の要件事実（判断枠組み）の不明確性――

(1)、要件事実（判断枠組み）の重要性  
1 頁

(2)、要件事実（判断枠組み）の不明確性と  
その克服  
2 頁

2 、本件訴訟における評価的要件の要件  
事実を明らかにするために  
3 頁

3 、小 括  
3 頁

4 、誤 記 訂 正  
4 頁

今般、被控訴人より控訴理由書に全面的

に反論する答弁書が提出された。この答弁書に対し、控訴人もまた全面的に反論する予定であるが、その際、控訴審が単なる反論の応酬に堕することなく、本件訴訟の本質的特徴を踏まえた有意義かつ充実した審理となるために、以下の通り、裁判所の訴訟指揮を求めるものである。

## １、はじめに――要件事実（判断枠組み）の重要性と本件訴訟の要件事実（判断枠組み）の不明確性――

### (1)、要件事実（判断枠組み）の重要性

要件事実（判断枠組み）の重要性について、今、売買代金請求訴訟を例に挙げて述べる。この訴訟の要件事実（ここでは請求原因事実だけにする）が「売買契約の成立」であることは明確である。その結果、この明確な要件事実に沿って争点整理を行なったのちに、当事者がやるべきことはまず、上記要件事実という立証命題に向けて必要な立証活動を行うことと、次に、当該証拠調べにより認定された事実が上記要件事実を定める法律に適用されるか否か（法の適用）をめぐって必要な法的評価の主張をすることである。すなわち要件事実（判断枠組み）が明確であることにより、真の争点に沿って充実したこれらの訴訟活動が可能となる。

この意味で、要件事実（判断枠組み）が何であるかが明確になっていることが適正・迅速な審理・判決の実現にとって

不可欠の重要性を持っている。それは1996年に全面改正された民事訴訟法（以下、新民事訴訟法という）のもとで一層妥当する。

## (2)、要件事実（判断枠組み）の不明確性とその克服

ところが、本件訴訟で口座開設の拒否をめぐって問題となった「正当な理由」もしくは「特別な事情」といった評価的要件<sup>1</sup>をめぐる訴訟においては、当事者にとって必要不可欠な主張活動（攻撃防御方法）及び立証活動を可能ならしめる程度にまで要件事実が明確になっていない。その結果、この場合にもしも要件事実が不明確なまま争点整理を終えたなら、そのような争点整理ではいったい何が立証命題（要件事実）であるかが不明確であるため、当事者にとつて真に必要な立証活動は不可能である。その結果、立証命題が不明なまま行き当たりばったりで証拠調べにより認定された事実が、この不明確な要件事実を定める法律に適用されるか否かという法の適用においても、当事者にとつて必要にして十分な法的評価の主張を行なうことが不可能となる。それはさながら、目隠しをされて真の争点というピンポンの玉が見えないまま卓球の試合をやらされるようなものである。

---

<sup>1</sup> 法律が抽象的な概念で定めている要件であり、「権利濫用」「公序良俗」「過失」「正当理由」などがこれにあたる。

しかし、市民には憲法で適正な裁判を受ける権利が保障されており、これを受けて新民事訴訟法も「裁判所が①積極的に争点整理を行っただけで②集中証拠調をせずに判決に及ぶ」という審理方式を採用している。そうだとすれば、目隠しをとって卓球の試合ができるように、すなわち上記(1)と同様に、評価的要件をめぐって本件訴訟において、真の争点を見据えて立証活動も法の適用の主張もできるように、何が要件事実（判断枠組み）であるか、その中身を可能な限り明確にすべきである。それは訴訟指揮の権能と義務を有する裁判所の職責である。

## ２、本件訴訟における評価的要件の要件事実を明らかにするために

そこで、本件訴訟で口座開設の拒否をめぐって問題となった「正当な理由」もしくは「特別な事情」といった評価的要件において、何が要件事実であるかを明確にするためには、本件訴訟で控訴人の口座開設の拒否をめぐる下記の紛争事実に基づいて、「正当な理由」もしくは「特別な事情」の評価を裏付ける評価根拠事実（要件事実）という具体的な事実を導き出す必要がある。

記

被控訴人の審査過程において、①．いかなる審査基準について、②控訴人のいか

なる事実が、③いかなる評価を受けて、その結果、審査基準を満たしていないと判断されたのか

もとより、何が「正当な理由」もしくは「特別な事情」の評價根拠事実（要件事実）であるかは法律解釈的主張を踏まえ、裁判所が判断するに、適切な組立の際に控訴人がこの法的主張を適切に組み立てて主張するたぐうに、控訴人の口座開設の拒否をめぐり、この具体的な把握を欠かす。そこで、この具体的な把握を可及的に整理を行なう」といいう新民訴訟法の基本理念に立つて、被控訴人に対する口座開設の拒否をめぐり、控訴事実を具体的に明らかにするものである。

### 3、小括

以上の通り、何が「正当な理由」もしくは「特別な事情」の明らかな争点すなわち立証を要するかが明らかな訴訟の真の争点の立証をめぐって、新民訴訟法の「集中証拠基本理念」に相応しい実効性ある証拠調べるなり、さらに、証拠調べにより認定され

た事実が要件事実を定める法律に適用されるか否かという法の適用においても、あやふやな法的主張に陥ることなく、必要十分な法的主張の展開が可能となる。

このような意味で、控訴審の適正かつ充実した審理を実現する最初の一步として、何が「正当な理由」もしくは「特別な事情」の評価根拠事実（要件事実）であるかを明らかにするため、控訴人の口座開設の拒否をめぐる上記の紛争事実をこれらの情報を独占している被控訴人により具体的に明らかにすることが必須と考える次第である。

#### ４、誤記訂正

控訴理由書に誤記があったので以下の通り、訂正する（下線が誤記）。

該当部分	誤り	正解
５頁３行目	甲 <u>2 0</u> の ３。	甲 <u>2 1</u> の ３。

以 上